



令和6年12月18日

岩倉市議会

関戸 郁文 議長 様

総務・産業建設常任委員会

委員長 水野 忠三

総務・産業建設常任委員会 行政視察報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和6年10月29日（火）～10月30日（水）
- 2 視察先 宮城県石巻市、宮城県女川町
- 3 出席人数及び氏名

7名	水野 忠三	鬼頭 博和
	伊藤 隆信	井上 真砂美
	榊谷 規子	塚崎 海緒
	日比野 走	

- 4 復命事項

別紙のとおり

総務・産業建設常任委員会 行政視察報告書

視察先 宮城県石巻市

○調査事項

「コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築について」

○調査日時

令和6年10月29日(火)午後2時30分～4時

○対応していただいた皆様

石巻市議会 議長 遠藤 宏昭 様

SDGs移住定住推進課 課長 遠藤 正啓 様 / 課長補佐 渡辺 和子 様

主任主事 三浦 好人 様

○調査項目

・自治体SDGsモデル事業に選定された背景と経緯について

2011年に発生した東日本大震災以降、被災者の住まいの整備を始めとした復旧・復興事業を最優先事項として着実に進めてきたが、震災に起因したコミュニティの崩壊と復興公営住宅における高齢者の孤立化が課題となった。また、半島沿岸部では自宅からバス停までの距離が遠い等、市の中心部への移動手段が課題となるなど公共交通の利便性の不足が問題となっていた。

全国的に未来技術の活用事例が増えており、石巻市においても様々な分野での活用積極的に取り組み、以上のような課題解決を図る必要があると考え、自治体SDGsモデル事業に応募し選定されることとなった。

・グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業の概要

地域交通情報アプリケーション(ローカル版 MaaS)を活用して公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援を行い、グリーンスローモビリティを活用することで、地域住民の新たな移動手段を構築する。また、コミュニケーションロボットとの連携により、高齢者の孤立防止・健康増進及び外出機会の創出を図る。

・グリーンスローモビリティを活用した地域活性化の取り組みについて

ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車(グリーンスローモビリティ)を、コミュニケーションロボットを通じて高齢者が使用する。また、太陽光電池を搭載した非接触給電ステーションの設置(市内18基)により、100%自然エネルギーによるグリーンスローモビリティを実現した。

新たに整備した新市街地(新蛇田地区)内の2地区で実証実験を行い、その後、半島沿岸部、市全域への展開と将来的な自動運転化を目指す。さらにグリーンスローモビリティ活用による高齢者の外出機会の創出及びコミュニティの活性化を図る。

・ハイブリッドリユース事業の展開について

豊田通商(株)と地元事業者が連携し、ハイブリッド基幹ユニットをリユースし、電気自動車(グリーンスローモビリティ)として活用する。また、100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティ活用

による環境に配慮した新産業の創出による雇用の拡大を見込む。

・SDGsモデル事業の実施に当たっての課題について

地域交通情報アプリケーション(ローカル版 MaaS)を活用した地域カーシェアリングの運用については、事業の実施が出来ていない。

IoT/ICT技術による公共交通と地域カーシェアリングの結び付けについては、グリーンスローモビリティの活用が十分に機能していない。その理由として、ハイブリッドリユース事業では、民間事業者4社が合同して取り組んだが、生産コストが大きく採算が取れていない状況にあるので、現在は縮小傾向にある。生産された電気自動車(グリーンスローモビリティ)を、コミュニケーションロボットを通じて高齢者が使用することや、コミュニケーションロボットによる高齢者支援では、東北独特の高齢者が使用する方言にロボットが反応しないという不具合のため、現在は使用していない状況。外出機会を創出については、市内約10地区でカーシェア会が行われておりグリーンスローモビリティの利用率は、伸び悩んでいるが、カーシェア会の活動は活発に行われているとのことであった。

コミュニケーションロボットの有効活用として、ふるさと納税の返礼品とすることといった提案等が委員から出された。

・第2期石巻市SDGs未来都市計画の実施に向けた今後の展望について

第1期SDGs未来都市計画では、「最大の被災地から未来都市石巻」の実現を目指した。第2期計画(2023~2025)においても第1期計画の方針を基礎として「ひとりひとりが煌めきともに歩むまち」を目指している。引き続き社会、経済、環境の3分野が連携して課題解決に向けて取り組まれている。具体的には大きく6つの目標を掲げている。

- ① 地域産業の競争力強化
- ② 企業誘致の推進と新たな産業の創出
- ③ みんながともに支えあう地域共生社会の実現
- ④ 地域防災力の向上
- ⑤ 脱炭素社会・循環型社会の実現
- ⑥ 環境市民の育成

説明の中では、特に石巻専修大学と石巻市による地域連携事業について力を入れて取り組んでいることが印象に残りました。新産業の創出として、北限のオリーブの栽培やオリーブの採油粕や葉を使った餌を用いた良質で、抗病やストレス耐性に優れた銀鮭の生産や餌の開発を行っていることが紹介された。

その他、移住定住やシティプロモーションについても取り組んでいること等の説明があった。

「所感」

グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業については、新産業として位置付けたハイブリッドリユース事業がうまく機能せず、モデル事業全体に影響を与える結果となったことなどの反省点が多く、構想としては良いものであったが実効性において多くの問題点が発生し目標の達成に至らなかった。第二期の計画では1期の反省に基づき着実な取組となるよう努力されている。

SDGsの普及啓発の取り組みについては、市内小学校や高等学校で出前授業を行ったり、SDGs普及啓発アニメ動画をユーチューブで配信したり、SDGsに取り組む企業などをパートナーとして登録、連携することなどを通して普及啓発した結果、令和5年度には市民の約8割がSDGsについて言葉を知っていたり、実際に取り組んでいることなどの成果が出ている。岩倉市でもこのような取り組みを行っていくことは大変有意義なことであると感じた。

地域公共交通については、岩倉市においても取り組まなければならない課題である。民間のカーシェアにおいては、石巻市の取り組みについて研究し取り入れていくべきである。

視察先 宮城県女川町

○調査事項

「公民連携による賑わいのあるまちづくりについて」

○調査日時

令和6年10月30日(水)午前10時15分～11時45分

○対応していただいた皆様

女川町議会 議長 佐藤 良一 様 / 女川町議会事務局 主幹兼係長 宇野 裕晶 様
総務課 公民連携室 室長 青山 貴博 様

○調査項目

・住民参加による復興のまちづくりについて

女川町では、復興まちづくり事業に広く町民の意見を反映させることを目的として、平成23年度に女川町まちづくり推進協議会、平成24年度にまちづくりワーキンググループを設置し町民と行政が一体となってまちづくりを進めてきた。復興の中心となるのは30、40代の若者であるとの考えから、「還暦以上は口を出さず、側面支援に徹する」とのメッセージを若者世代に伝え復興のまちづくりを推進した。また、誰もがまちづくりに主体的に関われるよう、平成26年度からは、まちづくり活動支援事業(まち活)を実施し学びと実践の場づくりに取り組んできた。

女川町まちづくり推進協議会、まちづくり活動支援事業(まち活)は平成30年度をもって事業を完了し、解散となった。

・女川まちづくりワーキンググループの活動内容について

女川町では、復興まちづくり事業に町民の意見を広く取り入れるため、町民主体でまちづくりを考える「女川町まちづくりワーキンググループ」(以下「WG」)の取り組みをスタートし、平成24年から約3年間をかけ月に1回程度開催された。WGを通して検討された内容は、提言書としてまちづくり推進協議会へ提出された。

メンバーは、女川町まちづくり推進協議会委員から推薦された人と公募で集まった人で構成され、高校生も参加するなど年齢や性別、職業は様々であった。

WGでは、復興のイメージを共有し、“どんなまちづくりを行いたいのか”、また“自分たちには何ができるのか”などについて、いくつかのグループに分かれて自由に意見交換を行った。

・活動人口創出事業の取り組み状況について

活動人口とは、女川町民であるか否かにかかわらず、女川という町をビジネスや趣味等で使う人たちの総称である。「なぜ、活動人口を増やす必要があるのか」という点については、女川町の人口減少率は日本で1位または2位と言われており、人口減少しても町を維持していくために必要なものだからである。

今後、日本が人口減少していく中で女川町が人口を増やすことは簡単ではない。したがって、移住定住を目指すよりも、まずは女川という町を使い活動をする人を増やし、町の経済や人の動きが生まれることを目的とした活動人口を増やし、その先に移住などが生まれるということが自然な流れと考え、現在、事業が行われている。

具体的には、創業支援、お試し移住(5日間～30日間、女川に無料で滞在できる仕組み)、フリ

ーランスのリモートワーク促進などを行っている。それぞれの取り組みで、「女川で起業や移住をしなければならない」というルールはなく、自分なりの関わり方で参加できるようになっている。

・女川駅前賑わいの取り組みについて

JR 女川駅を中心に、にぎわい拠点となる商業エリア、公共公益施設を集めたシビックコア、地域医療センター、町のへそとなる女川小・中学校、海と親しめる観光交流エリアを集め、暮らしやすく便利なまちを計画している。幅員 15m の緑豊かな歩行者プロムナードがまっすぐに伸び、駅に隣接した高台には役場・生涯学習センター・子育て支援センター・保健センターが合築され、新しい高台の住宅地には海が見える軸線をつくり、住みたい・訪れたい・自慢したい風景のあるまちを目指している。

・緑のまちづくり活動について

暮らしを彩る庭づくりや、自然と調和した美しい街並みづくりを、各々のできる範囲で学びながら、実践する活動として、具体的には、以下の内容で開催された。

開催結果

第1回	緑・花のある暮らしについて楽しく話しましょう	(平成29年1月21日開催)
第2回	ガーデニングデザインをしましょう	(平成29年2月25日開催)
第4回	コミュニティガーデン実践講座 (荒立東編1)	(平成29年5月29日開催)
第5回	コミュニティガーデン実践講座 (荒立東編2)	(平成29年6月17日開催)
第6回	コミュニティガーデン実践講座 (荒立東編3)	(平成29年7月23日開催)
第7回	青空よせ植え講座	(平成29年9月10日開催)
第8回	ハーブのカタリバ	(平成29年12月15日開催)
第9回	お庭見学会@名取&仙台	(平成30年6月4日開催)

現在では、一世帯15万円の補助金を設けて「緑のまちづくり」を推進している。

・街づくりについての今後の展望について

女川町では、民間団体である「第二期女川町復興連絡協議会」が主体となって、2021年3月に地域の未来ビジョンである「女川未来ビジョン」を策定し、地域の持続的な発展に向けて、女川町及び女川町議会に対して公民連携さらなる促進と様々な取組の展開について提言を行った。現在、提言を実現するための基盤として、公民連携を促進するための取組が進展しつつある。

「所感」

このたび、宮城県女川町において「公民連携による賑わいのあるまちづくり」に関する調査を行い、復興と発展に向けた先進的な取り組みを学ぶ貴重な機会を得た。

今回の視察を通じ、以下の点に深い感銘を受けるとともに、本市(岩倉市)のまちづくりに活かせる多くの示唆を得た。

1. 住民参加と主体性を重視した復興のまちづくり

女川町では、住民の声を積極的に反映する仕組みとして「まちづくり推進協議会」や「まちづくりワーキンググループ」を組織し、復興計画を推進してきた。住民が主体的に「自分たちのまち」を考え行動することで、まちづくりへの意識が高まり、地域コミュニティが強化されていく様子は非常に印象深い。特に、「まち活」の取り組みが学びと実践の場を提供し、住民の意欲を引き出して復興の推進力となっている点は注目すべきである。

2. 活動人口創出の斬新な取り組み

女川町が人口減少という課題に対し、「活動人口」という新しい概念を打ち出し、移住や定住に

こだわらず町を「使う人」を増やす戦略を採用している点は感銘を受けた。創業支援やお試し移住、リモートワークの促進など、多様な関わり方を提案する柔軟な施策は、他の自治体にも応用可能なモデルといえる。このアプローチは、地域経済の活性化と町への愛着形成につながり、結果的に移住や定住の促進へと結びつく自然な流れを生み出している。

3. JR 女川駅を核とした賑わいの創出

JR 女川駅周辺に商業エリアや公共施設を集積させ、町全体を「暮らしやすく、訪れたいくなる場」として設計している点は、官民連携の成果を示す成功例といえる。緑豊かな歩行者プロムナードや「海が見える軸線」の設計は、自然との調和を意識した美しいまちづくりを体現しており、女川町独自の魅力を高める重要な要素となっている。

4. 「緑のまちづくり」活動の住民参加型アプローチ

住民が主体となり庭づくりやガーデニングを学び実践する「緑のまちづくり」活動は、町への愛着を醸成し、地域環境の向上に寄与する有効な取り組みである。こうした活動は、地域の景観を美しく保つだけでなく、住民間のつながりを深め、コミュニティの一体感を高める点でも意義が大きい。

5. 公民連携の持続的発展を見据えた展望

「女川未来ビジョン」に基づき、公民連携のさらなる促進を図る女川町の取り組みは、まちづくりを行政主導から住民や民間を巻き込んだ協働の形へと進化させた好例である。特に、第二期復興連絡協議会が主体となり、町の未来を共に考え行動している姿勢は、本市(岩倉市)のまちづくりにおいても大いに参考となる。

今回の視察を通じ、住民参加、活動人口の柔軟な創出、公民連携の深化が、持続可能で魅力あるまちづくりを実現する重要な要素であることを再認識した。女川町の取り組みを参考に、本市(岩倉市)でも市民、行政、そして民間が一体となって協力し、独自の魅力と活力を生み出すまちづくりを推進していく必要がある。

以上